## PCT

#### 国際事務局



## 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(11) 国際公開番号 (51) 国際特許分類5 WO 92/00277 C07D 211/46, A61K 31/445 A1 (43) 国際公開日 1992年1月9日(09.01.1992) PCT/JP91/00866 (81) 指定国 (21)国際出願番号 1991年6月27日(27.06.91) AT(欧州特許), BE(欧州特許), CA, OH(欧州特許), (22)国際出願日 DE(欧州特許), DK(欧州特許), ES(欧州特許), PR(欧州特許), GB(欧州特許), GR(欧州特許), IT(欧州特許), JP, (30) 優先権データ JΡ LU(欧州特許), NL(欧州特許), NO, SE(欧州特許), US. 特顯平2/173629 1990年6月29日(29.06.90) 特顯平3/35546 1991年2月4日(04.02.91) JP 添付公開書類 国際調査報告書 (71) 出願人(米国を除くすべての指定国について) 日本新来株式会社(NIPPON SHINYAKU CO., LTD.)[JP/JP] 〒601 京都府京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地 Kyoto,(JP) (72)発明者;および (75) 発明者/出願人(米国についてのみ) 江連洋治(EZURE, Yohji)[JP/JP] 〒520-21 滋賀県大津市野郷原2-21-22 Shiga, (JP) 丸尾重昭(MARUO, Shigeaki)[JP/JP] 〒567 大阪府茨木市南安成2-2 13-104 Osaka, (JP) 宮崎京教 (MIYAZAKI, Katsunori)[JP/JP] 〒020-91 岩手県盛岡市月が丘三丁目32-35 Iwate, (JP) 山田記載(YAMADA, Naoyoshi)[JP/JP] 〒607 京都府京都市山科区大宅坂ノ辻町29-4-204 Kyoto, (JP) (74) 代理人 弁理士 片岡 宏,外(KATAOKA, Hiroshi et al.) 〒601 京都府京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14番地 日本新菜株式会社内 Kyoto,(JP)

#### (54) Title: PIPERIDINE DERIVATIVE

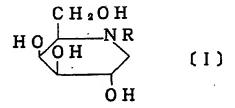
#### (54) 発明の名称 ビベリジン誘導体

#### (57) Abstract

A 3,4,5-trihydroxypiperidine derivative of general formula (I), having a  $\beta$ -galactosidase inhibitory action and therefore usable as a carcinostatic agent, wherein R represents a  $C_1$  to  $C_{18}$  saturated or unsaturated hydrocarbon group which may be substituted with a linear, branched or cyclic group.

#### (57) 要約

本発明に係る化合物は次の一般式〔Ⅰ〕



(式中Rは、直鎖状、分枝状若しくは環状の置換基を有していてもよい炭素数1~18の飽和炭化水素又は不飽和炭化水素を示す。)で表される3.4,5、-トリヒドロキシピペリジン誘導体である。

本発明化合物はβーガラクトシダーゼ阻害作用を有しているので、制癌剤として使用しうるものである。

#### 情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出顧のパンフレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

AU オーストーー BB パルートーー BB パルーナーリス BF プルルガン BG プカナー・ファ BJ ペブカナラジグ CA 中央ンゴス CF ロコスコール CH スコットース CI エカナ・イン CM カチェイン DE デンロ DE デンローク	
Dir / 7 4 7	

AT オーストリア

1

### 明 細

#### ピペリジン誘導体

#### 技 術 分野

本発明は、次の一般式〔Ⅰ〕で表されるピペリジン誘導体 に関する。

式中Rは、直鎖状、分枝状若しくは環状の置換基を有して いてもよい炭素数 1~18の飽和炭化水素又は不飽和炭化水素 を示す。

#### 背 县 技 術

RNAゥイルスで癌化した3T3線維芽細胞では、グルコ シダーゼ活性、特にβ-ガラクトシダーゼ活性が上昇するこ とがポスマンらにより報告されている (H. B. Bosmann et al., Biochem. Biophys. Acta, 264, 339(1972))。従って、βー ガラクトシダーゼ阻害物質は、制癌剤又は癌の転移抑制剤と して利用できる可能性を有しており、これまで種々研究され、 例えば、特顧昭57-74090;特公昭53-31238;特願昭60-123135; The. Journal of Actibiotics, 28, 1006(1975);同32(3), 212(1979);同32(3),217(1979)等に記載されている。

発明の開示

βーガラクトシダーゼ阻害物質を制癌剤として利用するためには、より強い阻害活性を有するもの程、投与量、副作用等の点で有利であることは容易に想像され得る。

そこで、本発明者らは、公知化合物よりもより阻害活性の 強い化合物を見出すことを主目的として検討を行った。

本発明者らは、鋭意検討の結果、上記一般式 [1] で表される3,4,5-トリヒドロキシピペリジン誘導体又はその薬理学的に許容される塩が強い阻害活性を有することを見出し、ようやく本発明を完成するに至った。本発明化合物は、文献未記載の新規化合物である。

ここに直鎖状、分枝状若しくは環状の飽和又は不飽和の炭化水素としては、メチル、エチル、n-プロピル、イソプロピル、ブチル、イソプチル、sec-ブチル、tert- ブチル、n-へプチル、n-ドデシル、ピニル、アリル、イソプロペニル、ブテニル、ヘプテニル、デセニル、エチニル、プロピニル、シクロプロピルメチル、シクロブチルメチル、シクロペンチルメチル、シクロプテニルメチル、シクロペンテニルメチル、シクロブテニルメチル、シクロペンテニルメチル、シクロプテニルメチル、シクロペンテニルメチル、シクロペキセニルメチル、ベンジル等を挙げることができる。

置換基としては、メチル、エチル、n-プロピル、イソプロピル、n-ブチル、イソブチル、sec-ブチル、tert- ブチル、ヘプチル、水酸基、シアノ、フッ素、塩素、臭素、ヨウ素、ニトロ、ニトロソ、ホルミル、アセチル、プロピオニル、ヘキサノイル、ラウロイル、ベンゾイル、トルオイル、シンナモイル、メトキシ、エトキシ、プロポキシ、イソプロポキシ、

ブトキシ、ペンチルオキシ、フェノキシ、ベンジルオキシ、 メチレンジオキシ、エチレンジオキシ、カルボキシ、メトキ シカルポニル、エトキシカルポニル、プロポキシカルポニル、 ホルミルオキシ、アセトキシ、ペンゾイルオキシ、アミノ、 メチルアミノ、ジメチルアミノ、エチルアミノ、ジエチルア ミノ、エチルメチルアミノ、アセチルアミノ、ペンゾイルア ミノ、メトキシカルポニルアミノ、エトキシカルポニルアミ ノ、プロポキシカルポニルアミノ、アセチルメチルアミノ、 スルホ、スルファモイル、スルホアミノ、カルパモイル、メ チルカルパモイル、ジメチルカルパモイル、エチルカルパモ イル、ジェチルカルバモイル、プロピルカルバモイル、ブチ ルカルパモイル、ウレイド、メチルウレイド、ジメチルウレ イド、エチルウレイド、ジエチルウレイド、エチルメチルウ レイド、フェニルウレイド、チオウレイド、メチルチオウレ イド、ジメチルチオウレイド、エチルチオウレイド、ジエチ ルチオウレイド、エチルメチルチオウレイド、フェニルチオ ウレイド、グアニジノ等を、及び上記置換基の1種以上で置 換されていてもよいフェニル、フェノキシ、トシル、シクロ プロピル、シクロブチル、シクロペンチル、シクロヘキシル、 シクロプロペニル、シクロブテニル、シクロペンテニル、シ クロヘキセニル、ピロリル、チェニル、フリル、テオニル、 ピリジル、ピペリジノ、ピペリジル、モルホリル、キノリル、 インドリル、フタルイミド、アニリノ等を挙げることができ る。更に、D-β-Dーグルコピラノシル、S-β-Dーグルコピラ ノシル等も置換基として挙げることができる。

また、薬理学的に許容される塩としては、リチウム塩、ナトリウム塩、カリウム塩、カルシウム塩等の金属塩の他、エタノールアミン塩等の有機塩基の塩、塩酸塩、硫酸塩、リン酸塩等の無機酸の塩、酢酸塩、メタンスルホン酸塩、コハク酸塩、乳酸塩、フマル酸塩、マレイン酸塩等の有機酸塩等を挙げることができる。

本発明化合物は、糖蛋白質糖鎖におけるガラクトースプロセッシングに係る酵素の阻害剤として利用できる可能性があり、糖蛋白質糖鎖プロセッシングの研究用試薬、糖鎖プロセッシングに係るαーグルコシダーゼ阻害剤、例えば、カスタノスペルミン、1ーデオキシノジリマイシンが抗ウイルス作用(Fleet et al., FBBS Lett, 237, 128(1988))、癌細胞転移抑制作用(G. Pulverer et al., J. Cancer. Res. Clin. Oncol, 114, 217(1988))又は免疫調節作用を有するように、それらの作用を持つ薬剤として期待される。

更に、食品、例えば、砂糖、ポテト、ジュース、ピール、 チョコレート、ジャム又は飴等に本発明化合物の有効量を1 種以上加えて保存性を高めることもできる。

本発明の要旨は、上記化合物〔Ⅰ〕そのものにある。

本発明化合物の具体例としては、N-メチル-1-デオキ シガラクトスタチン、N-エチル-1-デオキシガラクトス タチン、N-プロピル-1-デオキシガラクトスタチン、N-(2, 3-ジメチルブチル)-1-デオキシガラクトスタチン、<math>N-(2, 2, 3-トリメチルペンチル)-1-デオキシガラクトスタチン、<math>N-(2, 2, 3-h) メチルペンチル)ー1ーデオキシガラクトスタチン、N-(2, 2, 3-h)

ラクトスタチン、N-n-ペンチル-1-デオキシガラクト スタチン、N-イソペンチルーデオキシガラクトスタチン、 N-sec -ペンチルー1-デオキシガラクトスタチン、N-(3-エチル-2-イソプロピルペンチル)-1-デオキシ ガラクトスタチン、N-ヘキシルー1-デオキシガラクトス タチン、N-ヘプチル-1-デオキシガラクトスタチン、N ーイソヘキシルー1ーデオキシガラクトスタチン、Nーイソ ヘプチルー1ーデオキシガラクトスタチン、Nーオクチルー 1ーデオキシガラクトスタチン、Nーイソオクチルー1ーデ オキシガラクトスタチン、N-デシル-1-デオキシガラク トスタチン、N-ドデシル-1-デオキシガラクトスタチン、 N-テトラデシル-1-デオキシガラクトスタチン、N-へ キサデシルー 1 ーデオキシガラクトスタチン、 N ーオクタデ シルー1ーデオキシガラクトスタチン、Nーシクロプロピル メチルー 1 ーデオキシガラクトスタチン、 N ーシクロペンチ ルメチルー 1 ーデオキシガラクトスタチン、N ーシクロヘキ シルメチルー1ーデオキシガラクトスタチン、N- (2-ヒ ドロキシエチル) - 1 - デオキシガラクトスタチン、N - ( 3ーヒドロキシプロピル) -1-デオキシガラクトスタチン、 チン、N-(5-ヒドロキシペンチル)-1-デオキシガラ クトスタチン、N- (2-ヒドロキシー3-メチルブチル) -1-デオキシガラクトスタチン、N-(2,3-ジヒドロ キシプロピル) -1-デオキシガラクトスタチン、N- (2 *ー*メトキシエチル)−1−デオキシガラクトスタチン、 N ー

PCT/JP91/00866

(2-プロポキシエチル)-1-デオキシガラクトスタチン、 N- (2-アセトキシエチル) -1-デオキシガラクトスタ チン、N- (4-ベンゾイルオキシブチル) -1-デオキシ ガラクトスタチン、N-(2-アミノエチル)-1-デオキ シガラクトスタチン、N- (2-ジメチルアミノェチル) -1ーデオキシガラクトスタチン、Nー(2ーアセチルアミノ エチル)-1-デオキシガラクトスタチン、N- (2-ベン ゾイルアミノエチル) -1-デオキシガラクトスタチン、 N- (2-プロポキシカルポニルアミノエチル) -1-デオ キシガラクトスタチン、N- (2- (N', N'-アセチルメチ ル) アミノエチル) - 1 - デオキシガラクトスタチン、N-(2-(N'ーメチルウレイド)エチル)-1-デオキシガラ クトスタチン、N-(2-(N'-フェニルウレイド) エチル ) −1−デオキシガラクトスタチン、N−(2−(N'−メチ ルチオウレイド) エチル) -1-デオキシガラクトスタチン、 オキシガラクトスタチン、N- (3-アミノプロピル) - 1 ーデオキシガラクトスタチン、N- (3-アセチルアミノブ ロピル)-1-デオキシガラクトスタチン、N- (3-ベン ゾイルアミノプロピル) -1-デオキシガラクトスタチン、 シガラクトスタチン、N-シンナミルー1ーデオキシガラク トスタチン、2-フェノキシエチルー1-デオキシガラクト スタチン、N- (p-エトキシカルポニルフェノキシ) エチ ル)-1-デオキシガラクトスタチン、N- (2-ベンジル

オキシエチル) -1-デオキシガラクトスタチン、N-(3)ーフェノキシカルボニルプロピル) -1-デオキシガラクト スタチン、N- (4-アミノブチル)-1-デオキシガラク トスタチン、N-アリル-1-デオキシガラクトスタチン、  $N-(2-\mathcal{I}_{\mathcal{F}}-\mathcal{I}_{\mathcal{F}})$   $-1-\mathcal{F}_{\mathcal{F}}+\mathcal{I}_{\mathcal{F}}+\mathcal{I}_{\mathcal{F}}$  N- (3-プテニル) - 1-デオキシガラクトスタチン、N-(5-ヘキセニル)-1-デオキシガラクトスタチン、N-(9-r t=u)-1-r t=v t=v t=0ルポキシメチルー1ーデオキシガラクトスタチン、N- (2 - カルポキシエチル) - 1 - デオキシガラクトスタチン、N ーエトキシカルポニルエチルー1ーデオキシガラクトスタチ ン、N-カルパモイルメチル-1-デオキシガラクトスタチ ン、N- (N'-エチルカルバモイルメチル)-1-デオキシ ガラクトスタチン、N- (N'-ブチルカルバモイルメチル) -1-デオキシガラクトスタチン、N- (3-スルホプロピ ル) - 1 - デオキシガラクトスタチン、N- (3 - スルファ モイルプロピル) - 1 - デオキシガラクトスタチン、 N - ( o-カルボキシペンジル)-1-デオキシガラクトスタチン、 N- (o-ニトロペンジル) -1-デオキシガラクトスタチ ン、N-(5-ブロモー2-ヒドロキシペンジル)-1-デ オキシガラクトスタチン、N-ベンゾイルメチルー1ーデオ キシガラクトスタチン、N-(4-ヒドロキシー3-メトキ シペンジル) - 1 - デオキシガラクトスタチン、N - (2 -プロピニル) - 1 - デオキシガラクトスタチン、N- (p-ヒドロキシベンジル) -1-デオキシガラクトスタチン、N

- (4-ヒドロキシー3-メトキシー5-ニトロペンジル) -1-デオキシガラクトスタチン、N- (4-ニトロ-2-スルホベンジル)-1-デオキシガラクトスタチン、N-( 2ーヒドロキシー4. 6ージメトキシベンジル) -1ーデオ キシガラクトスタチン、N- (2-メチルチオペンジル) -1-デオキシガラクトスタチン、ジソジウム <math>N-(2, 4)ージスルホネートペンジル) ー1ーデオキシガラクトスタチ ン、N- (2-クロロー5-ニトロペンジル) -1-デオキ シガラクトスタチン、N- (2-クロロー6-ニトロベンジ ル) - 1 - デオキシガラクトスタチン、N - (4 - クロロー 3-二トロペンジル) -1-デオキシガラクトスタチン、N - (5-クロロー2-ニトロベンジル) - 1-デオキシガラ クトスタチン、N- (o-ブロモベンジル) -1-デオキシ ガラクトスタチン、N- (p-プロモベンジル) -1-デオ キシガラクトスタチン、N- (o-クロロベンジル) - 1 -デオキシガラクトスタチン、N- (m-クロロベンジル) -1ーデオキシガラクトスタチン、N− (p−クロロベンジル ) -1-デオキシガラクトスタチン、N- (o-フルオロペ ンジル) - 1 - デオキシガラクトスタチン、N- (m-フル オロペンジル) - 1 - デオキシガラクトスタチン、N- (p ーフルオロペンジル) -1-デオキシガラクトスタチン、N 一(oーニトロペンジル)ー1ーデオキシガラクトスタチン、 シガラクトスタチン、N- (5-ヒドロキシー2-ニトロペ ンジル) - 1 - デオキシガラクトスタチン、N- (m-ヒド

ロキシベンジル) - 1 - デオキシガラクトスタチン、N - ( ローヒドロキシペンジル) ー 1 ーデオキシガラクトスタチン、 N- (o-ヒドロキシベンジル) -1-デオキシガラクトス タチン、N-(2,5-ジヒドロキシベンジル)~1-デオ キシガラクトスタチン、N- (3. 4-ジヒドロキシベンジ ル) - 1 - デオキシガラクトスタチン、N - (p - カルポキ シベンジル)-1-デオキシガラクトスタチン、N-(3. 4-メチレンジオキシベンジル) -1-デオキシガラクトス タチン、N- (3-カルポキシ-4-ヒドロキシベンジル) - 1 - デオキシガラクトスタチン、N - (o - メチルペンジ ル) - 1 - デオキシガラクトスタチン、N - (p - メチルベ ンジル) - 1 - デオキシガラクトスタチン、N - (o - メト キシベンジル) -1-デオキシガラクトスタチン、N- (m ーメトキシベンジル) - 1 - デオキシガラクトスタチン、N - (4-ヒドロキシー3-メトキシペンジル) - 1-デオキ シガラクトスタチン、N-(3-ヒドロキシ-4-メトキシ ベンジル)-1-デオキシガラクトスタチン、N-(3,4 -ジメトキシベンジル)ー1ーデオキシガラクトスタチン、 N- (p-アセチルアミノベンジル) -1-デオキシガラク トスタチン、N-(2,5-ジメチルペンジル)-1-デオ キシガラクトスタチン、N- (o-エトキシベンジル)-1 ーデオキシガラクトスタチン、N- (2-メチルー4-メト キシペンジル) -1-デオキシガラクトスタチン、N- (3, 5-ジメトキシペンジル)-1-デオキシガラクトスタチン、 N- (p-ジメチルアミノペンジル) - 1 - デオキシガラク

トスタチン、N-(3, 4, 5-トリメトキシベンジル) -1 ーデオキシガラクトスタチン、N- (2, 4, 5-トリメ トキシベンジル) -1-デオキシガラクトスタチン、N- ( 2. 3-エポキシプロピル) -1-デオキシガラクトスタチ ン、N-(3-フタルイミドプロピル)-1-デオキシガラクトスタチン、N- (2-フタルイミドエチル) -1-デオ キシガラクトスタチン、N- (2-ピリジル) メチルー1-デオキシガラクトスタチン、N-(2-(S-β-D-グル コピラノシルー2ーメルカプト) エチル) -1ーデオキシガ ラクトスタチン、 $N-(2-(O-\beta-D-\mathcal{I})$ ルコピラノシ ル) エチル) -1-デオキシガラクトスタチン、N- (2-フリル) メチルー1ーデオキシガラクトスタチン、N- (3 ーインドリル)メチルー1ーデオキシガラクトスタチン、N ー(2-(5-ブロモチェニル))メチルー1-デオキシガ ラクトスタチン、N- (2-ピロリル) メチルー1ーデオキ シガラクトスタチン、N- (3-ピリジル) メチルー1-デ オキシガラクトスタチン、N- (4-ピリジル) メチルー 1 ーデオキシガラクトスタチン、Nーペンジルー1ーデオキシ ガラクトスタチン等を挙げることができる。

本発明化合物を医薬として投与する場合、本発明化合物はそのまま又は医薬的に許容される無毒性かつ不活性の担体中に、例えば 0.1%~99.5%、好ましくは 0.5%~90%含有する医薬組成物として、人を含む動物に投与される。

担体としては、固形、半固形、又は液状の希釈剤、充塡剤、 及びその他の処方用の助剤ー種以上が用いられる。医薬組成 物は、投与単位形態で投与することが望ましい。本発明医薬 組成物は、経口投与、組織内投与、局所投与(経皮投与等) 又は経直腸的に投与することができる。これらの投与方法に 適した剤型で投与されるのはもちろんである。例えば、経口 投与が特に好ましい。

βーガラクトシダーゼ阻害剤としての用量は、年齢、体重等の患者の状態、投与経路、病気の性質と程度等を考慮した上で設定することが望ましいが、通常は、成人に対して本発明の有効成分量として、1日あたり、0.1 mg~3g/日/ヒトの範囲が、好ましくは、1 mg~100 mg/日/ヒトの範囲が一般的である。場合によっては、これ以下でも足りるし、また逆にこれ以上の用量を必要とすることもある。また、1日1~3回に分割して投与することが望ましい。

経口投与は固形又は液状の用量単位、例えば、末剤、散剤、 錠剤、糖衣剤、カプセル剤、顆粒剤、懸濁剤、液剤、シロッ プ剤、ドロップ剤、舌下錠その他の剤型によって行うことが できる。

末剤は活性物質を適当な細かさにすることにより製造される。散剤は活性物質を適当な細かさと成し、ついで同様に細かくした医薬用担体、例えば澱粉、マンニトールのような可食性炭水化物その他と混合することにより製造される。必要に応じ風味剤、保存剤、分散剤、着色剤、香料その他のものを混じてもよい。

カプセル剤は、まず上述のようにして粉末状となった末剤 や散剤あるいは錠剤の項で述べるように顆粒化したものを、 例えばゼラチンカプセルのようなカプセル外皮の中へ充塡することにより製造される。滑沢剤や流動化剤、例えばコロイド状のシリカ、タルク、ステアリン酸マグネシウム、ステアリン酸カルシウム、固形のポリエチレングリコールのようなものを粉末状態のものに混合し、然るのちに充塡操作を行うこともできる。崩壊剤や可溶化剤、例えばカルポキシメチルセルロース、カルボキシメチルセルロースカルシウム、低置換度ヒドロキシプロピルセルロース、クロスカルメロースナトリウム、カルボキシスターチナトリウム、炭酸カルシウム、炭酸ナトリウム、カルボキシスターチナトリウム、炭酸カルシウム、炭酸ナトリウム、を添加すれば、カプセル剤が摂取されたときの医薬の有効性を改善することができる。

また、本品の微粉末を植物油、ポリエチレングリコール、グリセリン、界面活性剤中に懸濁分散し、これをゼラチンシートで包んで軟カプセル剤とすることができる。錠剤は粉末混合物を作り、顆粒化もしくはスラグ化し、ついで崩壊初末は滑沢剤を加えたのち打錠することにより製造される。粉末に粉末化された物質を上述の希釈剤やベスとにより製造される。粉末に砂末化された物質を上述の希釈剤やベスとにより製造される。から、必要に応じ結合剤(例えば、カルボキシメチルセルロース、ヒドロキシプロピルセルロース、ゼラナルセルロース、ヒドロキシプロピルオールコールなど・カルセルロース、はどロリドン、ポリピニルアルコールなど・カンは、アックス、硬化剤(例えば、パラフィン、フックス、硬化をマシン、神など)、再吸収剤(例えば、四級塩)や吸着剤(例えばシロップ、サイト、カオリン、リン酸ジカルシウムなど)をも併用してもよい。粉末混合物は、まず結合剤、例えばシロップ、

澱粉糊、アラビアゴム、セルロース溶液又は高分子物質溶液で湿らせ、ついで篩を強制通過させて顆粒とすることができる。このように粉末を顆粒化するかわりに、まず打錠機にかけたのち、得られる不完全な形態のスラグを破砕して顆粒にすることも可能である。

このようにして作られる顆粒は、滑沢剤としてステアリン酸、ステアリン酸塩、タルク、ミネラルオイルその他を添加することにより、互いに付着することを防ぐことができる。 このように滑沢化された混合物をついで打錠する。

また薬物は、上述のように顆粒化やスラグ化の工程を経ることなく、流動性の不活性担体と混合したのちに直接打錠してもよい。シェラックの密閉被膜からなる透明又は半透明の保護被覆、糖や高分子材料の被覆、及び、ワックスよりなる 磨上被覆の如きも用いうる。

他の経口投与剤型、例えば溶液、シロップ、エリキシルなどもまたその一定量が薬物の一定量を含有するように用量単位形態にすることができる。シロップは、化合物を適当な香味水溶液に溶解して製造され、またエリキシルは非毒性のアルコール性担体を用いることにより製造される。懸濁剤は、化合物を非毒性担体中に分散させることにより処方される。可溶化剤や乳化剤(例えば、エトキシ化されたイソステアリルアルコール類、ポリオキシエチレンソルピトールエステル類)、保存剤、風味賦与剤(例えば、ペパミント油、サッカリン)その他もまた必要に応じ添加することができる。

必要とあらば、経口投与のための用量単位処方はマイクロ

カプセル化してもよい。該処方はまた被覆をしたり、高分子・ワックス等中にうめこんだりすることにより作用時間の延 長や持続放出をもたらすこともできる。

組織内投与は、皮下・筋肉又は静脈内注射用としたところの被状用量単位形態、例えば溶液や懸濁剤の形態を用いることによって行うことができる。これらのものは、化合物の一定量を、注射の目的に適合する非毒性の液状担体、例えば溶解し、ついで該感過しては溶解し、ついで該感動することにより製造される。又は、化合物の一定量をバイアルにとり、そののち該バイアルとその内容物を減密をバイアルにとり、そののち該バイアルとその内容物を減密をバイアルにとり、そののち該バイアルとその内容があたいのなりに溶解又は混合するために、別してもよい。注射液を等張にするこめに非毒性の塩や塩溶液を添加してもよい。さらに安定剤、保存剤、乳のようなものを併用することもできる。

直賜投与は、化合物を低融点の水に可溶又は不溶の固体、例えばポリエチレングリコール、カカオ脂、半合成の油脂(例えば、ウイテプゾール、登録商標)、高級エステル類(例えばパルミチン酸ミリスチルエステル)及びそれらの混合物に溶解又は懸濁させて製造した坐剤を用いることによって行うことができる。

### (合成例)

本発明化合物は、1ーデオキシガラクトスタチン [II] の 窒素に結合している水素を公知の方法、例えばカルポニル化 合物及び水素供与還元剤により還元的に置換する方法若しく は直接前記種々の置換基を有する試薬で置換する方法又は〔 II〕の窒素を公知の方法によりアシル化し還元する方法等に よって合成することができる。具体的には、以下の方法を挙 げることができる。

## 還元的置換

次の反応式に従って、本発明化合物は、化合物 [II] を適当な溶媒、例えば、水/アルコール混合物中において、ケトン又はアルデヒド及び適当な還元剤、例えば、水素化シアノホウ素アルカリ金属、ジアルキルアミノボラン、水素化ホウ素アルカリ金属等、具体的には水素化シアノホウ素ナトリウム (NaBHaCN)、水素化ホウ素ナトリウム/トリフルオロ酢酸又はラネーニッケル/水素等と0~100 ℃で反応させて得ることができる。

(上記R<sup>1</sup> は、水素、水酸基又は前記Rに対すると同じ意味を示す。)

また、ロイカートーパラッハ (Leuekart-Wallach) 反応によることもできる。

## 直接置換

直接窒素に結合している水素を置換基に置き換えることに よる本発明化合物の合成は、次の反応式に従って、化合物 [ Ⅱ〕を適当な溶媒、例えば、N.N-ジメチルホルムアミド(以下「DMF」という。)中でアルキル化剤(2-R)及び適当な塩基、例えば、炭酸カリウムと0~100℃で反応させることによって行う。

$$\begin{array}{c|c}
C H_{\bullet}O H \\
H O O H \\
O H \\
O H
\end{array} \xrightarrow{Z-R} , K_{2}CO_{\bullet} \xrightarrow{H O O H} O H$$

(上記Rは、前記と同じ。 2は、容易に離脱し且つアルキル 化剤における通常の基、例えば、塩素、臭素又は沃素等のハ ロゲンを示す。)

## アシル化合物の還元

アシル化合物の意元による本発明化合物の合成は、次の反応式に従って、化合物 [II] を適当な溶媒、例えば、水、水/アルコール混合物又はDMF中にてアシルハライド (R²-C0-X)又は対応する無水物 (R²-C0-0-C0-R²)でアシル化し、適当な還元剤、例えば、水素化アルミニウムリチウム(LiA1H4)で還元することによって行う。

(以下次頁)

(上記R<sup>2</sup>は、前記Rに対すると同じ意味を示す。Xは、ハロゲン、例えば、塩素、臭素又は<del>次</del>素を示す。)

発明を実施するための最良の形態

以下、実施例、参考例及び試験例により本発明化合物を更に詳しく説明するが、言うまでもなく本発明は、これらに限定されない。

参考例1 Nーベンジルオキシカルボニルモラノリンの合成 モラノリン 16.3g(0.1モル)及び炭酸水素ナトリウム8.4g (0.1モル)を水 160ml及びクロロホルム 160mlに溶解し、氷 冷下ベンジルオキシカルボニルクロライド20.47g(0.12モル)を添加して激しく攪拌した。8時間後、再び氷冷下炭酸水 素ナトリウム 0.84g(0.01モル)ベンジルオキシカルボニルクロライド 5.12g(0.03モル)を添加し、6時間反応した。 そして、水層のpHを5ー6に調整し、等量のクロロホルムで3回抽出を行なった後、水層を乾燥した。次いで、得られた 固形物に酢酸エチル及びエタノール (1:1) を加え不溶物を濾過し、濾液を乾燥して、オイル状の本化合物30g (定量的)を得た。

参考例 2 N - ベンジルオキシカルポニルー 4, 6 - O - ベンジリデンモラノリンの合成

参考例1の化合物 29g (97ミリモル)、無水トルエンスルホン酸 3.34g (19ミリモル)、ベンズアルデヒドジメチルアセタール 29.4g(194ミリモル)及び活性硫酸カルシウム 29gをDMF 290配に加え、30℃にて24時間撹拌した。そして、反応液に強塩基性イオン交換樹脂(ダイヤイオンSA-11AOH型)を加えて中和し、不溶物を濾過後、滤液を乾燥し、酢酸エチル及びヘキサンで結晶化して非晶質物質の本化合物 29g (収率72%)を得た。 融点 134~ 138℃。

参考例 3 - ベンジルオキシカルポニルー <math>2 3 - ジ - O - ベンジルー <math>4 6 - O - ベンジリデンモラノリンの合成

参考例 2 の化合物 27g (70ミリモル)及び60%水素化ナトリウム 21g(875ミリモル)をDMF1000mlに加え、30分間搅拌した。次いで氷冷下ベンジルブロマイド170g(995ミリモル)を滴下し、二日間放置した。放置後、メタノールを加え、反応液を乾燥して得られたオイル状物質をクロロホルムに溶解し、水で数回抽出し、クロロホルム層を乾燥した。そして、得られたオイル状物質をシリカゲルカラムクロマト (ワコーゲルC-200)に付し、ヘキサン一酢酸エチル (9:1)で溶出し、オイル状の本化合物 37.5g (収率94%)を得た。参考例 4 Nーベンジルオキシカルポニルー2、3ージーO

# <u>ーペンジルモラノリンの合成</u>

参考例3の化合物 36.5g (64ミリモル) を酢酸 320ml及び水80mlに溶解し、60℃にて6時間撹拌した。攪拌後、反応液を乾燥し、本化合物を含有するオイル状物質 36.3gを得た。参考例5 N,6-O-カルバモイル-2,3-ジ-O-ベンジルモラノリンの合成

参考例 4 の化合物を含むオイル状物質 36.3g及び炭酸カリウム 40gをメタノール 360ml及び水40mlに溶解し、60℃で 4時間撹拌した。攪拌後、反応液を乾燥し、得られた固形物をクロロホルムに溶解して水で数回抽出した。そして、クロロホルム層を乾燥し、酢酸エチル及びヘキサンにて結晶化して非晶質物質 19gを得た。酸点 110~ 111℃。

参考例 6 N, 6-O-カルバモイルー2, 3-ジ-O-ベ ンジルー 4-O-メシルモラノリンの合成

参考例 5 の化合物 19g (51ミリモル)及びトリエチルアミン 15.6g(154ミリモル)をアセトン 200mlに溶解し、水冷下メシルクロライド9.8g (85ミリモル)を滴下し、3 0 分間撹拌した。攪拌後、反応液を乾燥し、0.1N塩酸及び酢酸エチルで分配して酢酸エチル層を乾燥した。次いで、0.1N炭酸水素ナトリウム及びクロロホルムで分配してクロロホルム層を乾燥した。そして、酢酸エチル、クロロホルム及びヘキサンにて結晶化し、本化合物 22.6g (収率98%)を得た。融点 197~ 199℃。

参考例  $\frac{N, 6-O-カルバモイル-2, 3-ジ-O-ペ}{ンジル-4-O-ペンゾイル-1-デオキシガラクトスタチ$ 

## ンの合成

参考例 6 の化合物 22.1g (49ミリモル)及び安息香酸リチウム 7.54g (58ミリモル)を DMF 30元に溶解し、100℃で2 日間撹拌した。摂拌後、反応液を乾燥し、0.2N炭酸水素ナトリウム及び酢酸エチルで分配し、そして酢酸エチル層を乾燥し、オイル状の本化合物 24.5g (定量的)を得た。次いで、ジエチルエーテルにて非晶質化した。 融点 135~ 137℃。 参考例 8 N.6-O-カルバモイル-2、3-ジ-O-ベンジル-1-デオキシガラクトスタチンの合成

参考例7の化合物 24g (50ミリモル) を塩化メチレン 450 ml及びメタノール 100mlに溶解し、10N 水酸化ナトリウム 5 mlを添加し50℃で3時間撹拌した。攪拌後、反応液に濃塩酸を加えて中和し、乾燥してクロロホルム及び水で分配した。そして、クロロホルム層を乾燥し、本化合物を含有するオイル状物質 20.9gを得た。

参考例 9 <u>2, 3-ジ-O-ペンジル-1-デオキシガラク</u> トスタチンの合成

参考例8の化合物を含むオイル状物質 20g及び水酸化バリウム8水和物をメタノール 320ml及び水80mlに溶解し、還流下4時間撹拌した。攪拌後、反応液にドライアイスを投入して 8500rpmで遠心分離を行ない沈澱物をメタノールで洗い再び遠心分離した。そして、上清を合わせて乾燥し、0.1R塩酸及びクロロホルムで分配し、塩酸層を炭酸ナトリウムで弱塩基性にして本化合物を酢酸エチルで抽出した。次いで、酢酸エチル層を乾燥し、酢酸エチル及びヘキサンにて板状晶11.82g

を得た。融点 126~ 128℃。

# 参考例10 1-デオキシガラクトスタチン塩酸塩の合成

参考例9の化合物 10gを液体アンモニアに溶解し、金属ナトリウム2.8gを加えてアセトンードライアイス中で30分間撹拌した。そして、反応液の青色が消えるまで塩化アンモニウムを加え、次いでアンモニアを気化させ残った固形物を強酸イオン交換樹脂(ダウェックス 50WX-2 H+型)のカラムに導入し、水洗後、1Nアンモニアで溶出し溶離液を乾燥した。続いて、強塩基性イオン交換樹脂(ダイヤイオンSA-11A OH-型)のカラムに導入し、水通過液を乾燥した。最後に得られたオイル状物質をエタノールに溶解し、濃塩酸で弱酸性に調整して本化合物 5.26g(収率90%)の結晶を得た。融点 237~239℃。

[α] n 54.96 (20℃、 C=0.997, H<sub>2</sub>O) 元素分析値 (CsH<sub>14</sub>C1NO<sub>4</sub>として)

計算值(%) C: 36.10 H:7.07 N:7.02

実測値(%) C: 35.97 H:7.09 N:7.04

実施例 1 N - メチルー 1 - デオキシガラクトスタチンの合成

1ーデオキシガラクトスタチン塩酸塩0.5g(2.5 ミリモル)、35%ホルマリン溶液 0.64g(7.5 ミリモル)及び水素化シアノホウ素ナトリウム 0.16g(2.5ミリモル)をメタノール12.5m2及び水 2.5m2に溶解し、pH値を氷酢酸によって4~5にし、この混合物を室温で2時間攪拌した。攪拌後、この溶液を強酸イオン交換樹脂(ダウェックス 50MX-2 H+型)

に導入し、イオン交換樹脂をメタノールで洗浄し、生成物をメタノール/濃アンモニア=10:1で溶離した。溶離剤を回転蒸発機で蒸発乾固させた後、生成物を強塩基性イオン交換樹脂(ダイヤイオンSA-11A OH-型)に導入し、水通過液を蒸発乾固して得られた生成物をエタノールで再結晶して本発明化合物 0.34gを得た。融点 164~ 166℃。

 $(\alpha)_{D}$  -3.27 (20°C, C=1.037, H<sub>2</sub>0)

元素分析値 (C<sub>7</sub>H<sub>1</sub>sNO<sub>4</sub>として)

計算值 (%) C:47.45 H:8.53 N:7.90

実測値(%) C:47.44 H:8.51 N:7.94

ホルマリンの代わりにアセトアルデヒドを用いて実施例1 と同様にして合成した。融点 159~ 161℃。

 $(\alpha)_{n}$  -21.31 (20°C, C=1.032, H<sub>2</sub>O)

元素分析値 (CeHinNOaとして)

計算值 (%) C:50.25 H:8.96 N:7.32

実測値 (%) C:49.96 H:8.85 N:7.31

実施例 3 <u>N-n-プロピルー1ーデオキシガラクトスタチン</u> の合成

ホルマリンの代わりにプロピオンアルデヒドを用いて実施 例 1 と同様にして合成した。 融点  $120\sim~122\, extcolored$  。

 $[\alpha]_{D}$  -27.00 (20°C, C=0.985, H<sub>2</sub>U)

元素分析値 (CsHisNO4として)

計算值 (%) C:52.67 H:9.33 N:6.82

実測値 (%) C:52.52 H:9.21 N:6.87

実施例 4 <u>N-イソプチルー1ーデオキシガラクトスタチン</u> の合成

ホルマリンの代わりにイソブタナールを用いて実施例1と同様にして合成し、塩酸塩として結晶化した。融点 142~145℃。

[α] <sub>1.93</sub> (20℃、C=0.516, H<sub>2</sub>O)

元素分析値 (CioHziNO4・HC1 として)

計算值 (%) C:46.97 H:8.67 N:5.48

実測値 (%) C:46.81 H:8.67 N:5.46

実施例 5 <u>N-n-ヘプチル-1-デオキシガラクトスタチン</u> の合成

ホルマリンの代わりにヘプタナールを用いて実施例1と同様にして合成した。融点  $125\sim~127$  c 。

[ $\alpha$ ]  $\alpha$  -25.92 (20°C, C=1.003, MeOH)

元素分析値 (C13H27NO4 として)

計算值 (%) C:59.74 H:10.41 N:5.36

実測値(%) C:59.25 H:10.41 N:5.37

実施例 6 <u>N-n-ドデシル-1-デオキシガラクトスタチン</u> の合成

ホルマリンの代わりにドデカナールを用いて実施例 1 と同様にして合成した。 融点  $124 \sim 128 \, \text{C}$ 。

 $(\alpha)_{D}$  -14.41 (20°C, C=0.999, DMSO)

元素分析値 (CieHs7NO4 として)

計算值 (%) C:65.22 H:11.25 N:4.23

実測値 (%) C:64.79 H:10.91 N:4.22

実施例 N-(3-フェニルプロピル)-1-デォキシガラクトスタチンの合成

ホルマリンの代わりに3-フェニルプロパナールを用いて 実施例1と同様にして合成した。 融点 100~ 104℃。

[ $\alpha$ ] D -25.94 (20 $^{\circ}$ , C=0.501, MeOH)

元素分析値 (CisHasNO, として)

計算值 (%) C:64.04 H:8.24 N:4.98

実測値 (%) C:64.01 H:8.35 N:5.02

実施例 8 <u>N-p-クロロベンジルー1-デオキシガラクト</u> スタチンの合成

ホルマリンの代わりにp-クロロベンズアルデヒドを用いて実施例1と同様にして合成し、塩酸塩として結晶化した。 融点 101~ 104℃。

[α] <sub>D</sub> 12.59 (20℃, C=1.000, H<sub>2</sub>O)

元素分析値(CisHasNO4・HC1・1/2HaOとして)

計算值 (%) C:46.86 H:6.05 N:4.20

実測値 (%) C:46.75 H:6.22 N:4.13

実施例 9 <u>N-アリル-1-デオキシガラクトスタチンの合</u> <u>成</u>

1ーデオキシガラクトスタチン塩酸塩0.3g(1.5 ミリモル)、無水炭酸カリウム 0.21g(1.7 ミリモル)をDMF5元に に懸濁し、氷冷中、アリルブロマイド0.2g(1.65ミリモル)を加え、この混合物を室温で12時間攪拌した。 攪拌後、塩を 値別し、混合物を実施例1と同様に樹脂処理を行ない本発明

化合物 0.19gを得た。融点 144~ 146℃。

 $[\alpha]_{n}$  -14.69 (20°, C=1.007, H<sub>2</sub>O)

元素分析値(CsH17NO4として)

計算值(%) C:53.19 H:8.43 N:6.89

実測値(%) C:53.00 H:8.49 N:6.79

実施例10 N-シンナミル-1-デオキシガラクトスタチン の合成

アリルブロマイドの代わりにシンナミルブロマイドを用いて実施例9と同様にして合成した。融点  $66\sim69$   $\circ$ 00  $\circ$ 

 $[\alpha]_{n}$  -40.63 (20°C, C=0.507, MeOH)

元素分析値 (C15H21ND4・1/2H2Oとして)

計算值(%) C:62.48 H:7.69 N:4.86

実測値 (%) C:62.56 H:7.68 N:4.89

実施例11 <u>N-メトキシエチル-1-デオキシガラクトスタ</u> チンの合成

アセトアルデヒドを用いて実施例 1 と同様にして合成した。 融点  $110\sim 111$  C 。

 $[\alpha]_n$  -14.42 (20°, C=1.040, H<sub>2</sub>0)

FAB-MAS m/z 222 (M + +1)

7

元素分析値(CalliaNOsとして)

計算值 (%) C:48.86 H:8.66 N:6.33

実測値 (%) C:48.43 H:8.83 N:6.37

実施例12 N- (p-フェニルペンジル)-1-デオキシガラクトスタチンの合成

フェニルベンズアルデヒドを用いて実施例1と同様にして

合成した。融点 177~ 178℃。

 $[\alpha]_{D}$  -24.03 (20°, C=0.491, DMSO)

PAB-MAS m/z 330 (M + +1)

元素分析値(Ciallas NO4・1/4HaDとして)

計算值(%) C:68.35 H:7.09 N:4.19

実測値(%) C:68.71 H:7.35 N:4.20

実施例13 <u>N-n-ペンチルニル-1-デオキシガラクトスタ</u>チンの合成

ホルマリンの代わりにn-ペンタナールを用いて実施例1と同様にして合成した。融点 115~ 116℃。

 $[\alpha]_{D}$  -26.30 (20°, C=0.517, H<sub>2</sub>0)

FAB-MAS m/z 234 (M + +1)

元素分析値 (C11H23NO4として)

計算值 (%) C:56.63 H:9.94 N:6.00

実測值(%) C:56.35 H:9.63 N:6.06

実施例14 <u>N-p-メトキシベンジル-1-デオキシガラク</u> トスタチンの合成

ホルマリンの代わりにp-アニスアルデヒドを用いて実施例1と同様にして合成した。融点 122~ 124℃。

 $[\alpha]_{p}$  -26,62 (20°, C=0.586, H<sub>2</sub>0)

FAB-MAS m/z 284 (M + +1)

元素分析值 (C14H21NO4として)

計算值 (%) C:59.35 H:7.47 N:4.94

実測値 (%) C:59.05 H:7.43 N:4.91

実施例15 <u>N- (p-メチルチオペンジル) -1-デオキシ</u>

## ... <u>ガラクトスタチ</u>ンの合成

ホルマリンの代わりにp-メチルチオベンズアルデヒドを用いて実施例 1 と同様にして合成した。融点  $120\sim123$   $\mathbb{C}$  。 PAB-MAS m/z 300 (M  $^+$  +1)

元素分析値 (C14H21NO4S・1/2 H2O として)

計算值 (%) C:54.52 H:7.20 N:4.54

実測値(%) C:54.38 H:6.91 N:4.72

実施例16 <u>N-フェニルエチルー1ーデオキシガラクトスタ</u> チンの合成

ホルマリンの代わりにフェニルアセトアルデヒドを用いて 実施例1と同様にして合成した。融点 188~ 190℃。 PAB-MAS m/z 268 (M + +1)

元素分析値 (C14H21NO4 として)

計算值 (%) C:62.90 H:7.93 N:5.24

実測値 (%) C:62.57 H:8.01 N:5.32

実施例17 <u>N- (1'-デオキシガラクチトイル) - 1-デオ</u> キシガラクトスタチンの合成

ホルマリンの代わりにD-ガラクトースを用いて実施例1と 同様にして合成した。融点 79~82℃。

 $[\alpha]_{D}$  -17.60 (20°, C=0.284, H<sub>2</sub>0)

PAB-MAS m/z 328 (M + +1)

元素分析値(C12H25NOs・2H2Oとして)

計算值 (%) C:39.67 H:8.04 N:3.85

実測值(%) C:39.70 H:8.32 N:4.15

実施例18 <u>N- (p-アセトアミドベンジル) - 1 -</u>デオキ

# シガラクトスタチンの合成

[ $\alpha$ ] n -20.73 (20 $^{\circ}$ , C=0.492, H<sub>2</sub>0)

PAB-MAS m/z 311 (M + +1)

元素分析値 (CisHaaNaOs・3/4HaOとして)

計算值(%) C:55.63 H:7.31 N:8.65

実測値 (%) C:55.89 H:7.55 N:8.64

実施例19 N-フェニルプロピルー1-デオキシガラクトスタチンの合成

ホルマリンの代わりにフェニルプロパナールを用いて実施例1と同様にして合成した。融点 100~ 104℃。

 $[\alpha]_{n}$  -25.94 (20°C, C=0.501, MeOH)

PAB-MAS  $m/z \cdot 282 (M + +1)$ 

元素分析値 (CisHasNO4 として)

計算值 (%) C:64.04 H:8.24 N:4.98

実測値 (%) C:64.01 H:8.35 N:5.02

実施例20 N - シクロヘキシルメチル- 1 - デオキシガラクトスタチンの合成

ホルマリンの代わりにシクロヘキサンカルボキサルデヒド を用いて実施例1と同様にして合成した。融点 72~73℃。

 $[\alpha]_{\text{B}}$  -39.72 (20°C, C=0.715, H<sub>2</sub>0)

FAB-MAS m/z 260 (M  $^{+}$  +1)

元素分析値 (CisHasNO4・1/4HaOとして)

計算值 (%) C:59.18 H:9.74 N:5.31

実測値 (%) C:58.89 H:9.77 N:5.29

実施例21 N-(3'-メチルチオプロピル) -1-デオキシガラクトスタチンの合成

ホルマリンの代わりにメチルチオプロピオンアルデヒドを 用いて実施例1と同様にして合成した。 融点 121~ 124℃。

 $[\alpha]_{D}$  -16.00 (20°C, C=0.550, H<sub>2</sub>0)

PAB-MAS m/z 252 (M + +1)

元素分析値 (CioH2iNO4S・1/2H2Oとして)

計算值 (%) C:46.13 H:8.51 N:5.38

実測値 (%) C:46.11 H:8.21 N:5.30

ホルマリンの代わりに3-メチル-4-メトキシベンズアルデヒドを用いて実施例<math>1と同様にして合成した。融点 185  $\sim 187 \%$ 。

FAB-MAS m/z 298 (M + +1)

元素分析値 (CisHasNOs として)

計算值(%) C:60.59 H:7.80 N:4.71

実測値 (%) C:60.48 H:7.82 N:4.66

実施例23 N-n-ブチルー1-デオキシガラクトスタチンの 合成

アリルブロマイドの代わりにn-ブチルブロマイドを用いて 実施例9と同様にして合成した。融点 121~ 123℃。

 $[\alpha]_{D}$  -23.90 (20°, C=0.502, H<sub>2</sub>0)

PAB-MAS m/z 220 (M + +1)

元素分析値 (CioH21NO4 として)

計算值 (%) C:54.77 H:9.65 N:6.39

実測値 (%) C:54.33 H:9.56 N:6.36

実施例24 N-(3-カルポキシプロピル) -1-デオキシガラクトスタチンの合成

[α] n 8.10 (20°, C=0.148, H<sub>2</sub>0)

PAB-MAS m/z 250 (N + +1)

元素分析値 (CioHisNOs · H2O として)

計算值(%) C:44.94 H:7.92 N:5.24

実測値 (%) C:44.58 H:7.97 N:5.24

試験例

# <u>βーガラクトシダーゼ阻</u>害活性

ローニトロフェニルーβーDーガラクトピラノースを基質としてβーガラクトシダーゼを作用せしめ、加水分解されて遊離するローニトロフェノールを比色法で定量することにより測定した。即ち、 100mM酢酸緩衝液 0.9ml (pH 5.0)、検体を含む溶液( 100mM酢酸緩衝液 pH 5.0に溶解) 0.1ml及び20mM基質溶液 0.5mlの混液を37℃で5分間予備加温した後、10mM酢酸緩衝液pH 5.0に溶かした。次いで、βーガラクトシダーゼ溶液 0.5mlを加え、37℃で15分間反応した。そして、 420mにおける吸光度 (A) を測定し、同時に検体を含まない反応液の吸光度 (B) を測定し、阻害率を (B-A) /B×

100により算出し、 $\beta-$ がラクトシダーゼ活性を50%阻害する濃度( $IC_{50}$ )を求めた。2回行った試験(試験例1と試験例2)の結果を表1に示す。なお、 $\beta-$ がラクトシダーゼはアスペルギルス属(Aspergirus Bp.)由来のものを用いた。本発明化合物が、強い $\beta-$ がラクトシダーゼ阻害活性を有していることが明らかである。

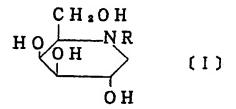
表 1 βーガラクトシダーゼ阻害活性

試験例 1 実施例 ICso (ng/ml) 番号 1 1 5	試験例2 実施例 ICso (ng/ml) 番号 11 59
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
1 15	1 1 5 0
	. I I 9 9
2 8 2	1 2 1 6 6
3 44	1 3 1 1 3
4 40	1 4 3 9 1
5 32	1 5 3 9 3
6 23	1 6 2 1
7 88	1 7 4 9
8 180	18 340
9 187	2 0 3 7
10 175	2 1 4 9
対照 (1-デオキシ	2 2 3 5 9
ガラクトスタチン 4 5 1 塩酸塩)	2 3 1 5 4
	2 4 3 5 1
	対 照 (1-デオキシ ガラクトスタチン 4 4 0 塩 酸 塩 )

32

## 請求の範囲

## 1. 次の一般式[I]



(式中Rは、直鎖状、分枝状若しくは環状の置換基を有していてもよい炭素数1~18の飽和炭化水素又は不飽和炭化水素を示す。)で表される3,4,5-トリヒドロキシピペリジン誘導体又はその薬理学的に許容される塩。

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No PCT/JP91/00866

	CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER (if several classification symbols apply, Indicate all) <sup>6</sup> According to International Patent Classification (IPC) or to both National Classification and IPC					
1	_			•		
Int	. C1 <sup>5</sup>	C07D2	211/46,	A61K31/	445	
II. FIELD	S SEARCH	1ED				
		<del> </del>		Minimum Docum	entation Searched ?	
Classificati	on System				Classification Symbols	
IP	С	C07D2	11/46,	A61K31/	445	
		to			than Minimum Documentation ts are included in the Fields Searched <sup>8</sup>	
			TO BE RE			I Delevent to Claim No. 11
Category •					propriate, of the relevant passages 12	Relevant to Claim No. 13
A	Octo	ber 23		(Bayer (23. 10 8		1
A	Sept	ember		(Bayer . 6 (05. 0		1
A	Augu		1982	(Bayer ) (19. 08.		1
A	Febr	uary 2		(Bayer A (02. 02 )		1
- •	_	f cited docum			"T" later document published after the priority date and not in conflict with	e international filing date or h the application but cited to
		ng the general of particular		art which is not	understand the principle or theory	underlying the invention
"E" earlic	er document	•		he International	"X" document of particular relevance; to be considered novel or cannot be	ne claimed invention cannot e considered to involve an
"L" docu whic	h is cited to	establish the	publication (	ority claim(s) or date of another	inventive step "Y" document of particular relevance; be considered to involve an invent	he claimed invention cannot
citati	on or other:	special reasor	(as specified	) se, exhibition or	is combined with one or more of combination being obvious to a pe	ther such documents, such
other	means		e internations	I filing date but	"&" document member of the same pa	
	FICATION					
		pletion of the	International	Search	Date of Mailing of this International Se	arch Report
		·	(30. 0		September 17, 1991	(17. 09. 91)
Internations	1 Searching	Authority			Signature of Authorized Officer	
Japa	nese 1	Patent	Office			

			国際出願者	#号PCT/JP	91/00866
I. 発明の属する分野の分類		·			
国際特許分類 (IPC)	<u> </u>				······································
Int	, CL'				
C 0 7	D211/46.	A61K	81/4	4.5	
			-, -		
Ⅱ. 国際調査を行った分野			<del></del>		
1	間査を行っ	た最	小 限	資 料	
分類体系	分				
IPC CO7	IPC C07D211/46,		81/4	4 5	
	基小阳茶料以外の	な対が個本	· * = _ *	- 1 0	
	最小限資料以外の	世界で調査	. द्वता <sub>च</sub>	: 60	
Ⅲ. 関連する技術に関する文献 引用文献の カテゴリー ※ 引用文献名 及で	式 ブー部の箇所が関連する	<b></b>	の関連する	・ る箇所の表示	請求の範囲の番号
	242668(	イエル・	アクチ	エンゲゼル	1
シャフト),					
	987 (28. 1	0. 87	)		
&EP, A2, 2	40,868				
					Ì
	200967 (	イエル	<ul><li>アタラ</li></ul>	トエングゼノ	<b>1</b>
シャフト)、					
5.9月.198	6 (05, 09,	86)			
&EP, A2, 1	&EP, A2, 193,770				
					ļ
	184485 (バ	イエル・	アクチ	エンゲゼル	1 1
シャフト),					
19.8月.19	82(19, 08,	82)			
&EP, A1, 5	5481				
				•	
A JP, A, 64-	81764 (バイ	エル・	アクチェ	ンゲゼル	1
※引用文献のカテゴリー	***********	「丁」国際			<b>支された文献であって出</b>
「A」特に関連のある文献ではなく、- 「E」先行文献ではあるが、国際出願	一般的技術水準を示すもの	顧と			明の原理又は理論の理解
「L」優先権主張に疑義を提起する文			めに引用す 関連のある	. •	当該文献のみで発明の新
若しくは他の特別な理由を確立				がないと考えられ	
(理由を付す)	المراجع				当該文献と他の1以上の
「O」ロ頭による関示、使用、展示等 「P」国際出願日前で、かつ優先権の	たら及する文献 主張の基礎とかる出館の			者にとって自明っ えられるもの	である組合せによって進
日の後に公表された文献	→ A → C → C → C → C → C → C → C → C → C	_	-	たられるもの ァミリーの文献	
N. 12 IE					
国際調査を完了した日		国際調査報	91		
80.08.9	1				
国際調査機関	際調査機関				4 C 8 2 1 8
日本国特許庁(ISA)	##=# p+= #	在水宁			
1 本图 4 計 / (15A)	J )	特許庁	日工名	凌 辽	1 仁藍

第2ページから続く情報
第2ページから続く情報 (夏概の続き) シャフト), 2. 2月. 1989(02. 02. 89) &EP, A2, 298,850
V. □ 一部の請求の範囲について国際調査を行わないときの意見 次の請求の範囲については特許協力条約に基づく国際出頭等に関する法律第8条第3項の規定によりこの国際
調査報告を作成しない。その理由は、次のとおりである。
1. 請求の範囲は、国際調査をすることを要しない事項を内容とするものである。
2. 請求の範囲 は、有効な国際調査をすることができる程度にまで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。
3.
VI. 2 発明の単一性の要件を満たしていないときの意見
次に述べるようにこの国際出願には二以上の発明が含まれている。
<ul> <li>1. 追加して納付すべき手数料が指定した期間内に納付されたので、この国際調査報告は、国際出願のすべての調査可能な請求の範囲について作成した。</li> <li>2. 追加して納付すべき手数料が指定した期間内に一部分しか納付されなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付があった発明に係る次の請求の範囲について作成した。</li> </ul>
請求の範囲
4.
□ 追加して納付すべき手数料の納付に際し、追加手数料異議の申立てがされたかった。